

「事業者の規制・行政手続簡素化に関する調査」 結果報告（速報）

調査の概要

- (1) 実施概要
- (2) 回答企業の属性

調査結果の全体像

事業段階ごとの負担感

1. 事業継続・事業拡大時の手続
2. 事業開始時の手続
3. 事業終了・承継時の手続

個別意見 / 調査結果からのインプリケーション

1. 個別意見 (任意記載欄に寄せられた意見)
2. 調査結果からのインプリケーション

2016年12月20日
一般社団法人 日本経済団体連合会

調査の概要 (1) 実施概要

〔調査名〕

事業者の規制・行政手続簡素化に関する調査

〔調査方法〕

経団連全会員に調査票を送付し、行政手続に対する負担感について意識調査を実施。

〔調査実施期間〕

2016年11月4日 - 25日

〔発送数〕

1529社・団体

〔回答数〕

289社・団体

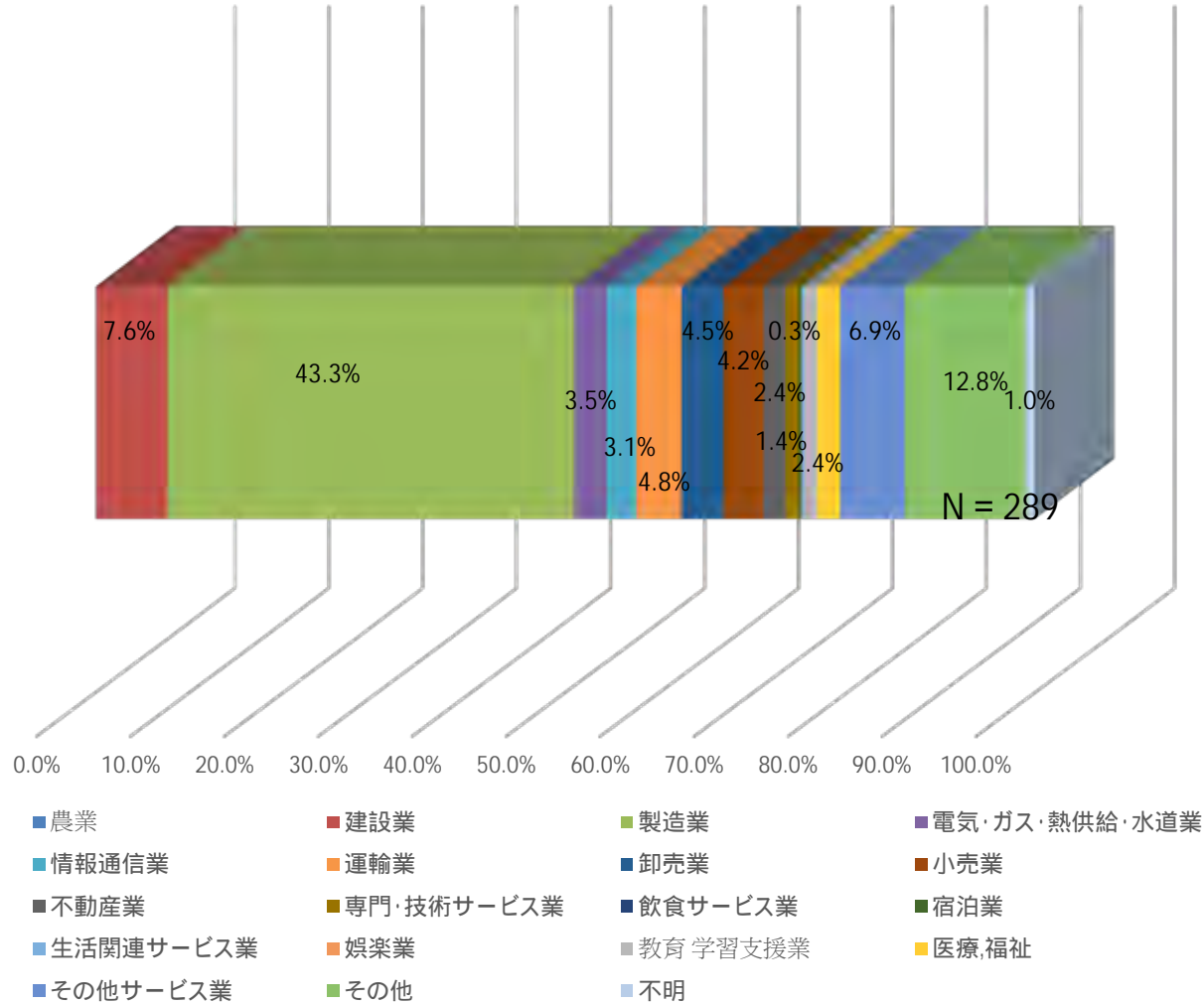
〔調査内容〕

事業者が日々の事業活動の中で、「どのような手続に」「どのような負担感を感じているのか」について、意識調査を実施。

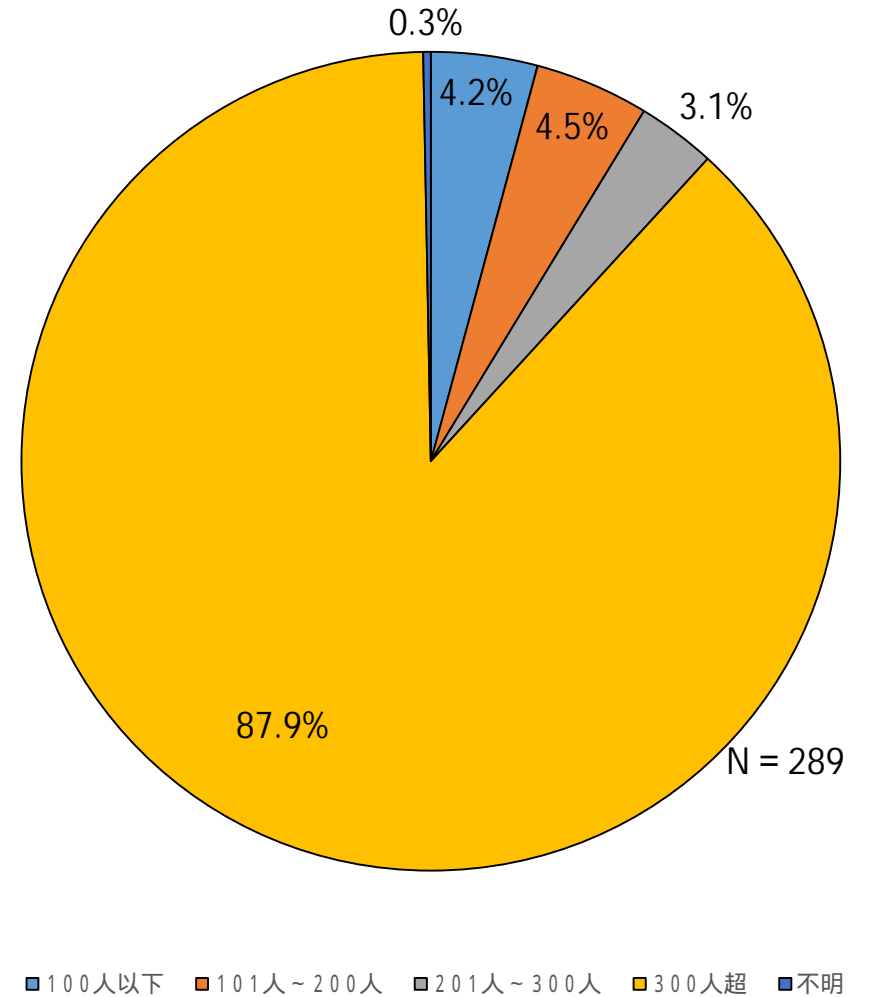
質問項目の詳細は別紙調査票参照

調査の概要 (2) 回答企業の属性

回答企業の主要業種



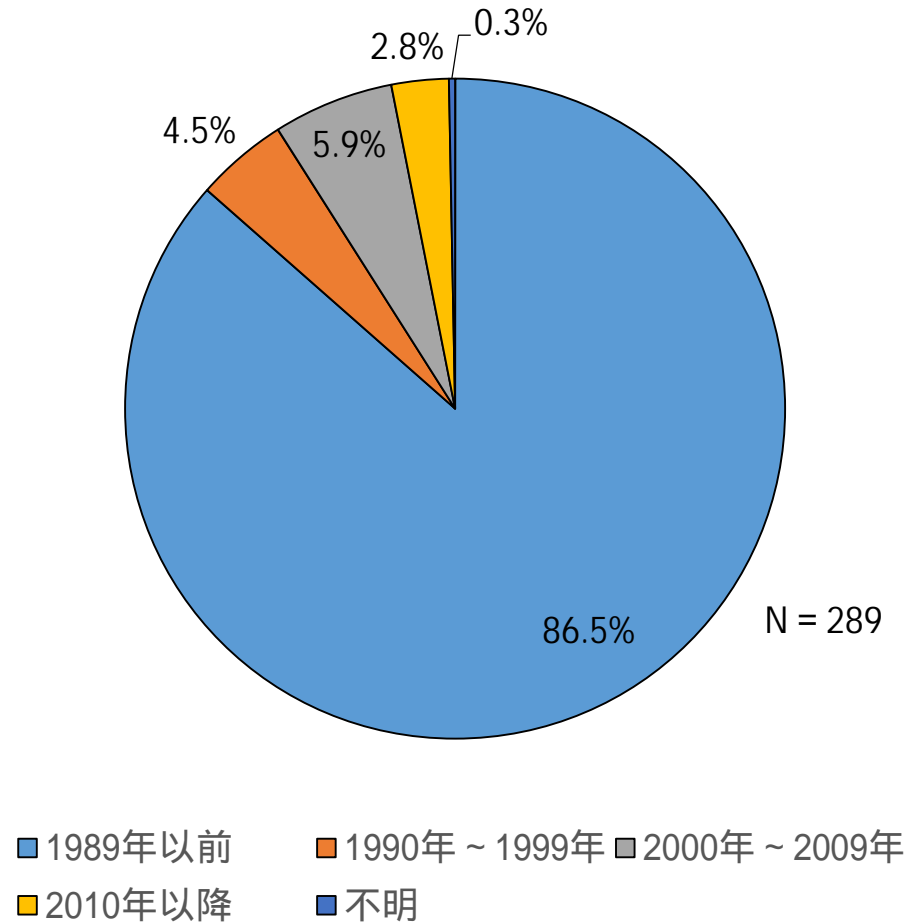
回答企業の規模(常用雇用者数)



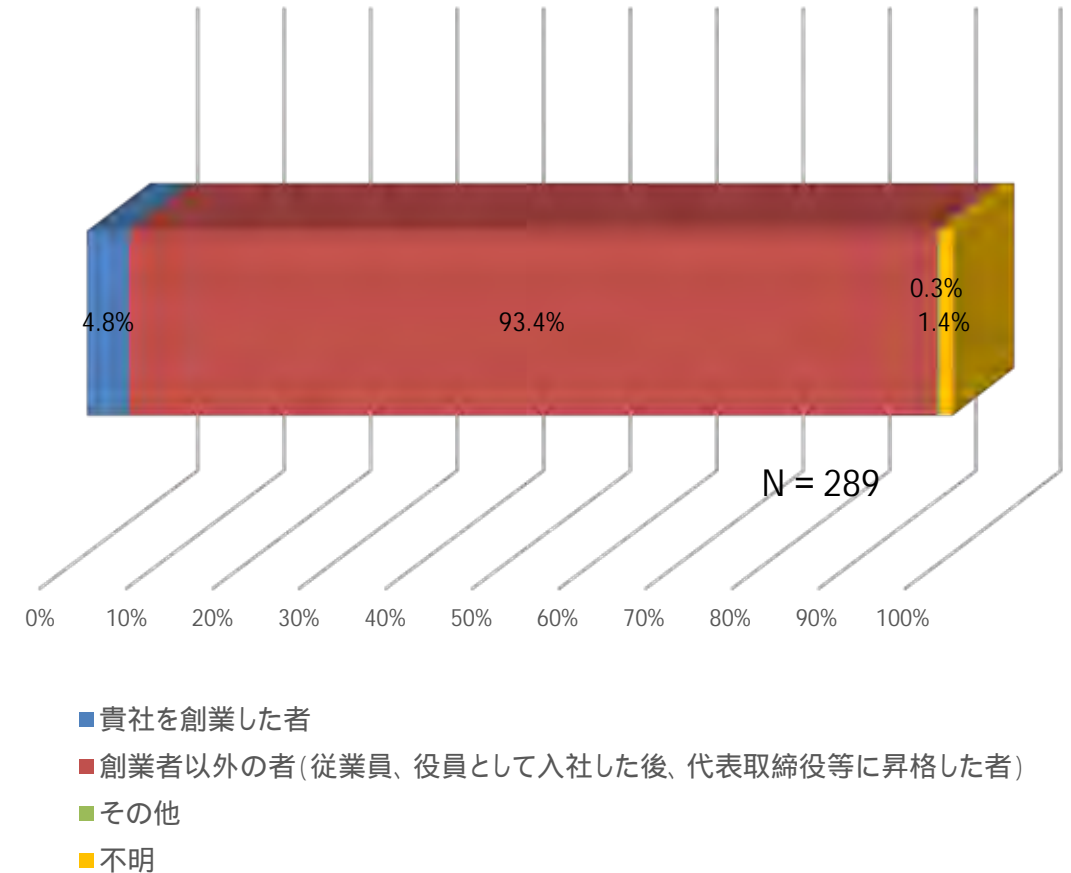
(注) 四捨五入しているため、各項目の値の合計が100%にならない場合がある。

. 調査の概要 (2) 回答企業の属性

回答企業の設立年



回答企業の代表者

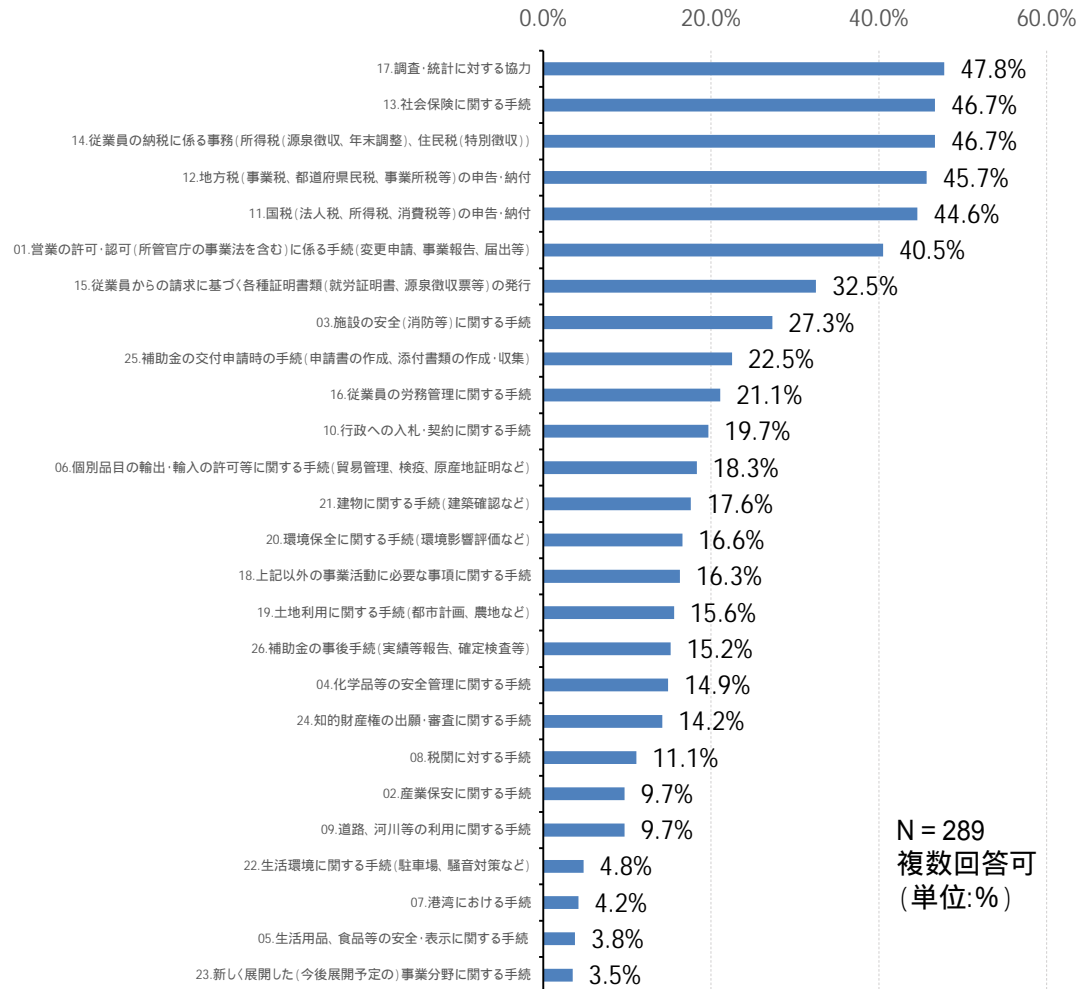


(注) 四捨五入しているため、各項目の値の合計が100%にならない場合がある。

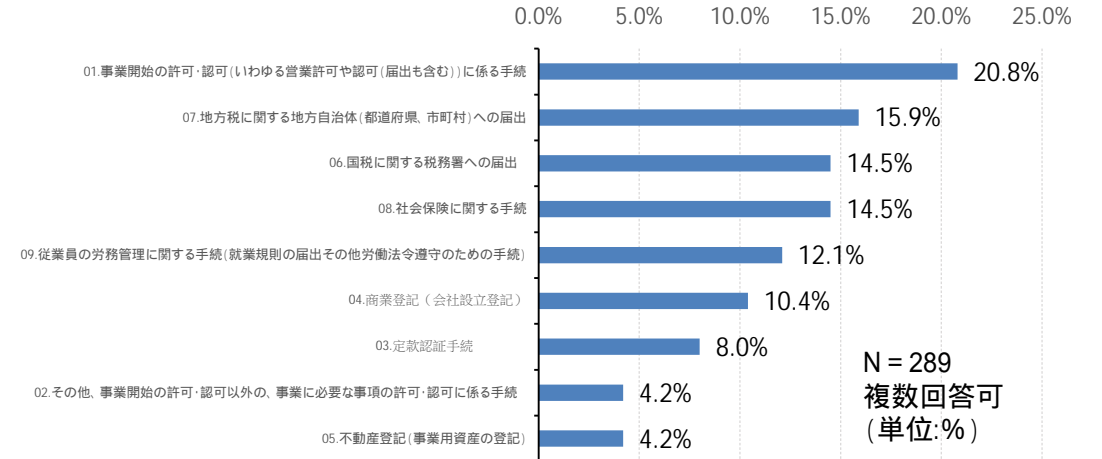
調査結果の全体像

事業段階ごとに見てみると、「事業継続・拡大時」の手續に負担感を感じている企業が多い。

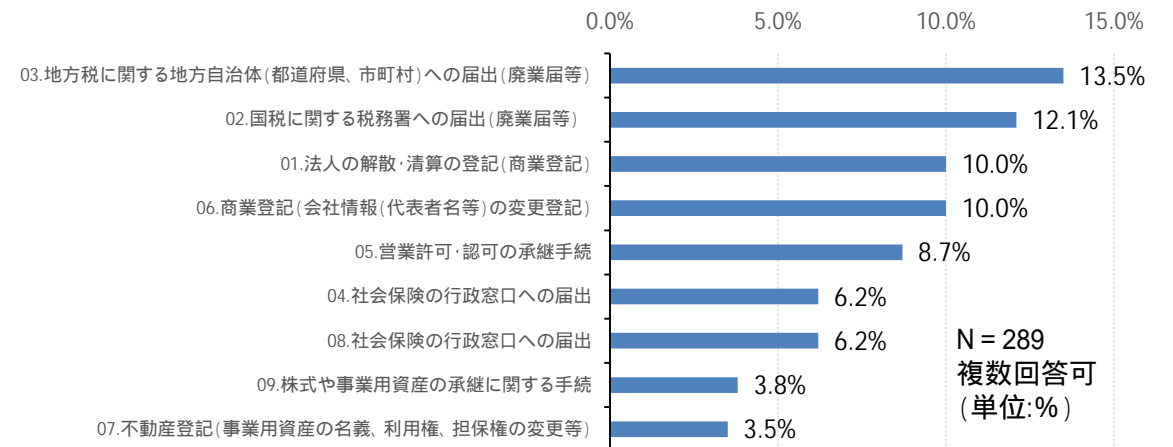
回答企業が負担を感じている手續(事業継続・拡大時の手續)



回答企業が負担を感じている手續(事業開始時)



回答企業が負担を感じている手續(事業終了・承継時)



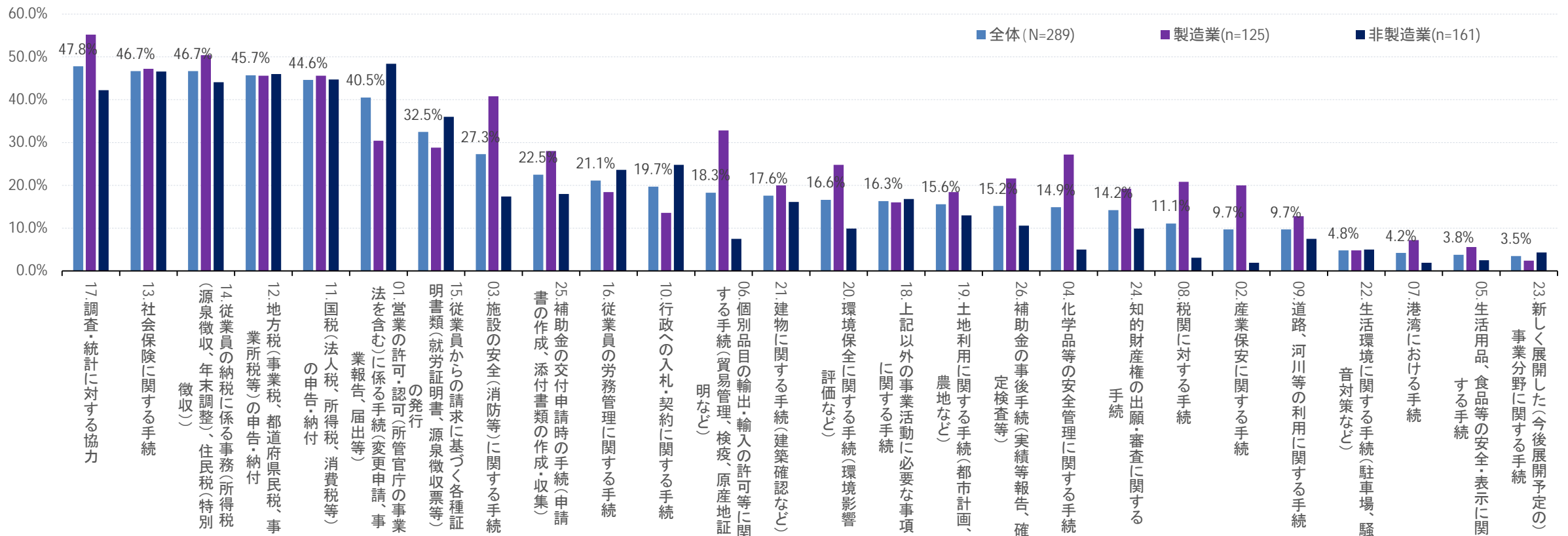
(注) 上記の値は、負担感を感じている手續の各項目について、当該項目に回答した事業者数が、回答数(N=289)に占める割合を示す。

事業段階ごとの負担感

1. 事業継続・事業拡大時の手続 (1) 負担感を感じている手続(全業種、製造業、非製造業)

全産業で見ても、負担感を感じている手続の上位は、「調査・統計」、「社会保険」、「従業員の納税」に関する手続となっている。業種別に見てみると、製造業は「個別品目の輸出・輸入許可」、「化学品等の安全管理」、「産業保安」に関する手続を、非製造業は「営業の許可・認可」、「行政への入札・契約」に関する手続を負担と感じている回答の割合が高い。

負担に感じている手続(事業継続時・事業拡大時)



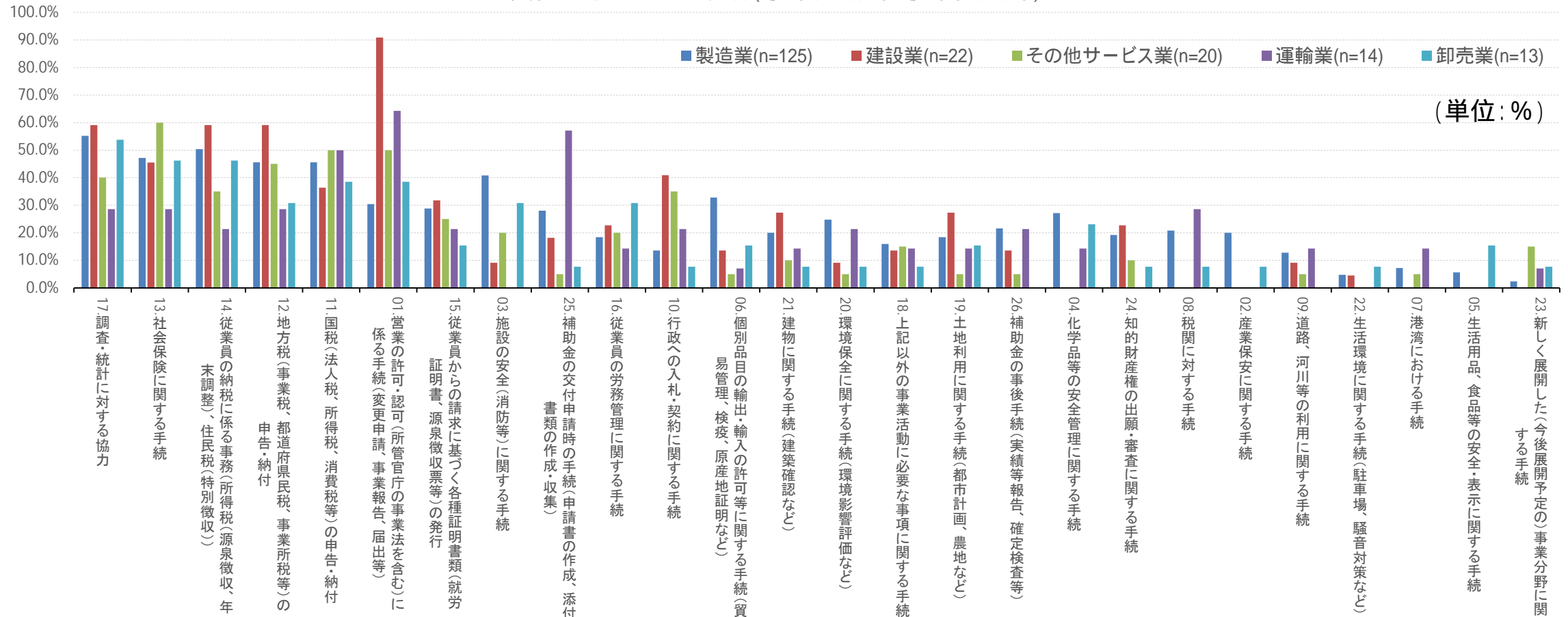
(注) 上記の値は、負担感を感じている手続の各項目について、当該項目に回答した事業者数が、回答数に占める割合を示す。なお、回答数は、全体(N=289)、製造業(n=125)、非製造業(n=161)であり、非製造業(n=161)については、主要業種において製造業以外を選択した事業者(「不明」と回答した3社を除く)の値である。

事業段階ごとの負担感

1. 事業継続・事業拡大時の手続 (2) 負担に感じている手続(回答企業数上位5業種)

業種別に見てみると、建設業において許認可に係る手続が、運輸業において補助金の交付申請に係る手続が負担との回答が多い。

負担に感じている手続(事業継続時・事業拡大時)



(注) 上記の値は、主要業種において回答数が多かった上位5位の業種(「その他」を除く)ごとに、負担感を感じている手続の各項目について、当該項目に回答した事業者数が、業種ごとの回答数に占める割合を示す。なお、業種ごとの回答数は、製造業(n=125)、建設業(n=22)、その他のサービス業(n=20)、運輸業(n=14)、卸売業(n=13)である。

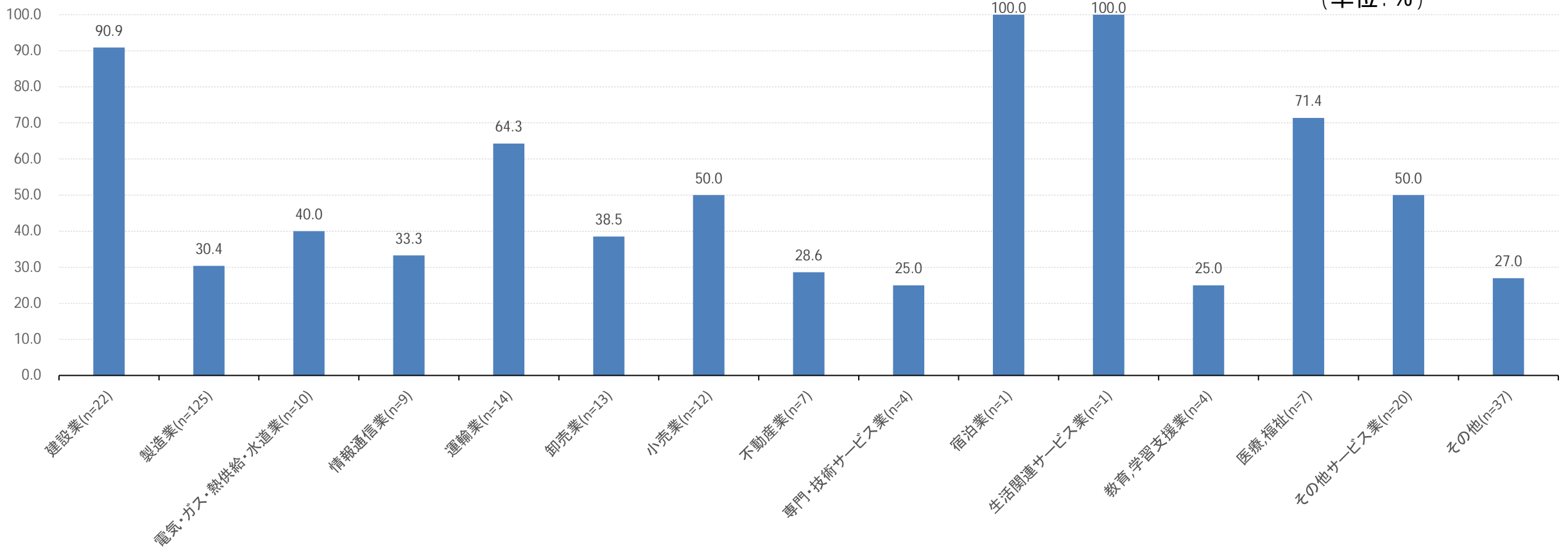
事業段階ごとの負担感

1. 事業継続・事業拡大時の手続 (3) 「許認可」に対する負担感(業種別)

許認可に係る手続は、「建設業」、「医療・福祉」、「運輸業」において負担感が強い。

営業の許可・認可に係る手続に負担を感じている企業の割合(主要業種別)

(単位: %)



(注) 1 上記の値は、主要業種ごとに、営業の許可・認可に係る手続に負担を感じていると回答した事業者数が、主要業種ごとの回答数(上記(n=)の値)に占める割合を示す。

2 主要業種において回答数が0の業種(「農業、林業、漁業」、「飲食サービス業」、及び「娯楽業」)については、上表に記載していない。

事業段階ごとの負担感

1. 事業継続・事業拡大時の手続 (4) 負担に感じていること(手続別)

手続別に負担感を見てみると、提出書類の作成負担は総じて高い。同様の書類を複数の組織・部署・窓口に出さなければならないのは、「地方税」、「調査・統計」、「社会保険」に多い。オンライン化の課題は「社会保険」、「税」、「調査・統計」に多い。

N=289
複数回答可
(単位:社)

	申請様式 の記載方 法、記載 内容が分 かりにく い	提出書類 の作成の 負担が大 きい(社 内の事務 作業(書 類収集作 業含む)や 社外専門 家への支 払等)	同じ手続 について、 組織・部 署毎に申 請様式等 が異なる (例えば、 自治体毎 、地方部 局毎等)	審査・判 断基準が 分りにく い	同じ手続 について、 組織・部 署・担当 者毎によ り審査・ 判断基準 が異なる	要求根拠 が不明の 資料の提 出を求め られる	同様の書 類を、複 数の組織 ・部署・ 窓口に出 さなければ ならない	手続のオン ライン化 が全部又 は一部さ れていな い(添付 書類は紙 、CD等 で別途提 出が必要 等)	手続のオン ライン化 はされて いるが使 いにくい (紙で提 出した方 が手続が 早く完了 する等)	手続に要 する期間 (処理期 間)が長 い	手続に要 する期間 (処理期 間)が事 前に示さ れない	申請を受 理してもら えない	申請受 理後の行政 内部の進 捗状況が 分からない
01. 営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等)	47	97	44	28	40	27	36	44	10	37	15	5	38
02. 産業保安に関する手続	6	21	9	10	12	3	5	10	4	9	8	1	9
03. 施設の安全(消防等)に関する手続	23	54	27	25	38	8	12	27	7	15	11	2	16
04. 化学品等の安全管理に関する手続	13	32	6	17	14	5	8	13	6	6	3	2	14
05. 生活用品、食品等の安全・表示に関する手続	3	5	3	6	8	1	2	3	1	4	3	0	3
06. 個別品目の輸出・輸入の許可等に関する手続(貿易管理、検疫、原産地証明など)	18	33	8	23	17	10	6	17	6	12	11	2	14
07. 港湾における手続	2	4	2	0	3	0	1	2	0	4	3	0	1
08. 税関に対する手続	7	17	4	7	14	3	5	12	5	4	4	0	4
09. 道路、河川等の利用に関する手続	4	18	10	8	11	3	9	11	2	16	6	4	14

(注) 表中赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%~15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%~25%までを示す。なお、上位n%の計算は、(4)-1から(4)-3までの表全体で計算している、

事業段階ごとの負担感

1. 事業継続・事業拡大時の手続 (4) 負担に感じていること(手続別)

	申請様式 の記載方法、 記載内容が 分かりにくい	提出書類の 作成の負担が 大きい (社内の事務 作業(書類 収集作業含 む)や社外 専門家への 支払等)	同じ手続に ついて、組織・ 部署毎に申 請様式等が 異なる(例 えば、自治 体毎、地方 部局毎等)	審査・判 断基準が分 かりにくい	同じ手続 について、 組織・部署 ・担当者毎 により審査 ・判断基準 が異なる	要求根拠 が不明の資 料の提出を 求められる	同様の書 類を、複数 の組織・部 署・窓口 に提出しな ければなら ない	手続のオン ライン化が 全部又は一 部されていない (添付書類 は紙、CD 等で別途提 出が必要等)	手続のオン ライン化は されている が使いにくい (紙で提出 した方が手 続が早く完 了する等)	手続に要 する期間 (処理期間) が長い	手続に要 する期間 (処理期間) が事前に 示されない	申請を受 理してもら えない	申請受 理後の行政 内部の進 捗状況が 分からない
N=289 複数回答可 (単位:社)													
10. 行政への入札・契約に関する手続	17	44	32	13	16	12	15	23	12	18	12	0	17
11. 国税(法人税、所得税、消費税等)の申告・納付	64	101	15	22	16	9	16	46	41	12	7	0	14
12. 地方税(事業税、都道府県民税、事業所税等)の申告・納付	54	94	58	10	19	9	50	31	38	14	7	0	18
13. 社会保険に関する手続	42	97	24	25	39	13	31	55	61	48	24	1	44
14. 従業員の納税に係る事務(所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税)	40	97	51	23	14	4	23	46	26	17	6	0	14
15. 従業員からの請求に基づく各種証明書類(就労証明書、源泉徴収票等)の発行	42	57	74	15	18	6	14	33	4	6	4	0	7
16. 従業員の労務管理に関する手続	11	41	10	10	13	5	20	23	5	4	5	1	9
17. 調査・統計に対する協力	69	115	48	20	17	28	51	32	30	13	2	0	12
18. 上記以外の事業活動に必要な事項に関する手続	11	33	6	12	9	6	9	13	7	15	4	1	11

(注) 表中赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%~15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%~25%までを示す。なお、上位n%の計算は、(4)-1から(4)-3までの表全体で計算している。

事業段階ごとの負担感

1. 事業継続・事業拡大時の手続 (4) 負担に感じていること(手続別)

	申請様式 の記載方法、 記載内容が 分かりにくい	提出書類の 作成の負担が 大きい(社内 の事務作業 (書類収集作 業含む)や社 外専門家へ の支払等)	同じ手続に ついて、組織・ 部署毎に申請 様式等が異な る(例えば、 自治体毎、地 方部局毎等)	審査・判断 基準が分かり にくい	同じ手続に ついて、組織・ 部署・担当者 毎により審査・ 判断基準が異 なる	要求根拠が 不明の資料の 提出を求めら れる	同様の書類を、 複数の組織・ 部署・窓口 に提出しなけ ればならぬ	手続のオンラ イン化が全部 又は一部され ていない(添付 書類は紙、CD 等で別途提出 が必要等)	手続のオンラ イン化はされ ていない(紙で 提出した方が 早く完了する 等)	手続に要する 期間(処理期 間)が長い	手続に要する 期間(処理期 間)が事前に 示されない	申請を受理し てもらえない	申請受理後の 行政内部の進 捗状況が分か らない
N=289 複数回答可 (単位:社)													
19.土地利用に関する手続(都市計画、農地など)	9	28	15	20	19	9	14	10	1	23	9	6	16
20.環境保全に関する手続(環境影響評価など)	12	41	13	18	20	6	13	14	4	27	10	3	16
21.建物に関する手続(建築確認など)	12	34	17	15	21	8	12	17	2	30	13	2	20
22.生活環境に関する手続(駐車場、騒音対策など)	3	8	6	4	3	1	2	5	0	3	1	0	3
23.新しく展開した(今後展開予定の)事業分野に関する手続	4	7	2	3	3	1	0	3	0	4	2	1	4
24.知的財産権の出願・審査に関する手続	10	24	5	15	11	1	2	11	3	21	12	0	21
25.補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集)	35	53	18	22	18	11	7	23	9	26	11	3	19
26.補助金の事後手続(実績等報告、確定検査等)	21	32	10	10	10	6	2	13	3	10	8	1	8

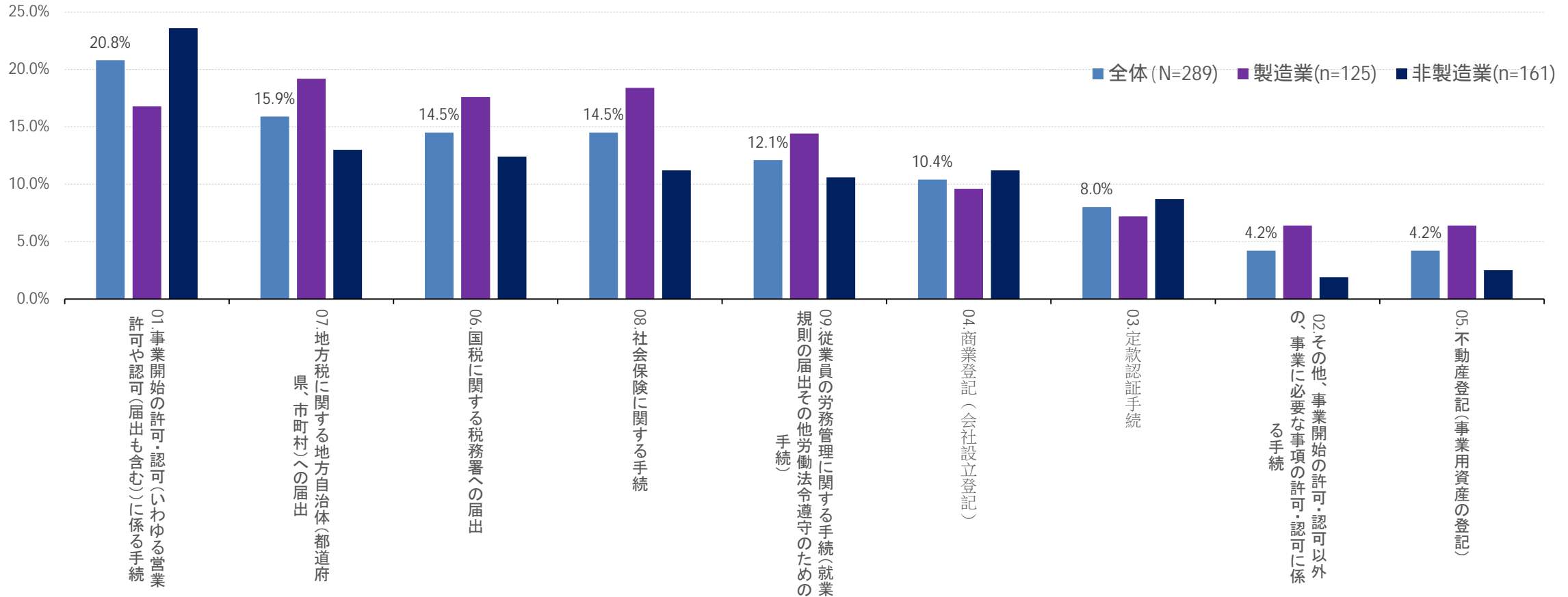
(注) 表中赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。なお、上位n%の計算は、(4)-1から(4)-3までの表全体で計算している。

事業段階ごとの負担感

2. 事業開始時の手続 (1) 負担に感じている手続

事業開始時には、許認可に係る手続や税に関する届出を負担に感じているとの回答が多い。

負担に感じている手続(事業開始時)



(注) 上記の値は、負担感を感じている手続の各項目について、当該項目に回答した事業者数が、回答数に占める割合を示す。なお、回答数は、全体 (N=289)、製造業 (n=125)、非製造業 (n=161) であり、非製造業 (n=161) については、主要業種において製造業以外を選択した事業者(「不明」と回答した3社を除く)の値である。

事業段階ごとの負担感

3. 事業開始時の手続 (2) 負担に感じていること(手続別)

提出書類の作成負担は総じて多い。申請様式の記載方法や内容に関する負担は、許認可や税・社会保険に係る手続で多い。

N=289
複数回答可
(単位:社)

	申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい	提出書類の作成の負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払等)	同じ手続について、組織・部署毎に申請様式等が異なる(例えば、自治体毎、地方部局毎等)	審査・判断基準が分かりにくい	同じ手続について、組織・部署・担当者毎により審査・判断基準が異なる	要求根拠が不明の資料の提出を求められる	同様の書類を、複数の組織・部署・窓口で提出しなければならない	手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する等)	手続に要する期間(処理期間)が長い	手続に要する期間(処理期間)が事前に示されない	申請を受理してもらえない	申請受理後の行政内部の進捗状況が分からない
01. 事業開始の許可・認可(いわゆる営業許可や認可(届出も含む))に係る手続	26	45	16	11	18	7	15	14	6	21	13	3	13
02. その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	3	6	3	6	4	1	4	4	1	2	2	2	3
03. 定款認証手続	9	21	0	3	3	2	0	4	1	2	0	0	2
04. 商業登記(会社設立登記)	12	22	2	3	5	0	1	8	7	7	2	0	4
05. 不動産登記(事業用資産の登記)	6	8	1	1	2	1	1	1	3	3	2	0	0
06. 国税に関する税務署への届出	23	26	6	6	4	0	7	13	7	4	1	0	4
07. 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出	22	27	25	2	5	1	19	13	7	7	3	0	3
08. 社会保険に関する手続	18	27	7	5	9	1	10	17	15	10	5	0	10
09. 従業員の労務管理に関する手続(就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続)	9	23	2	3	6	1	15	16	0	2	2	1	4

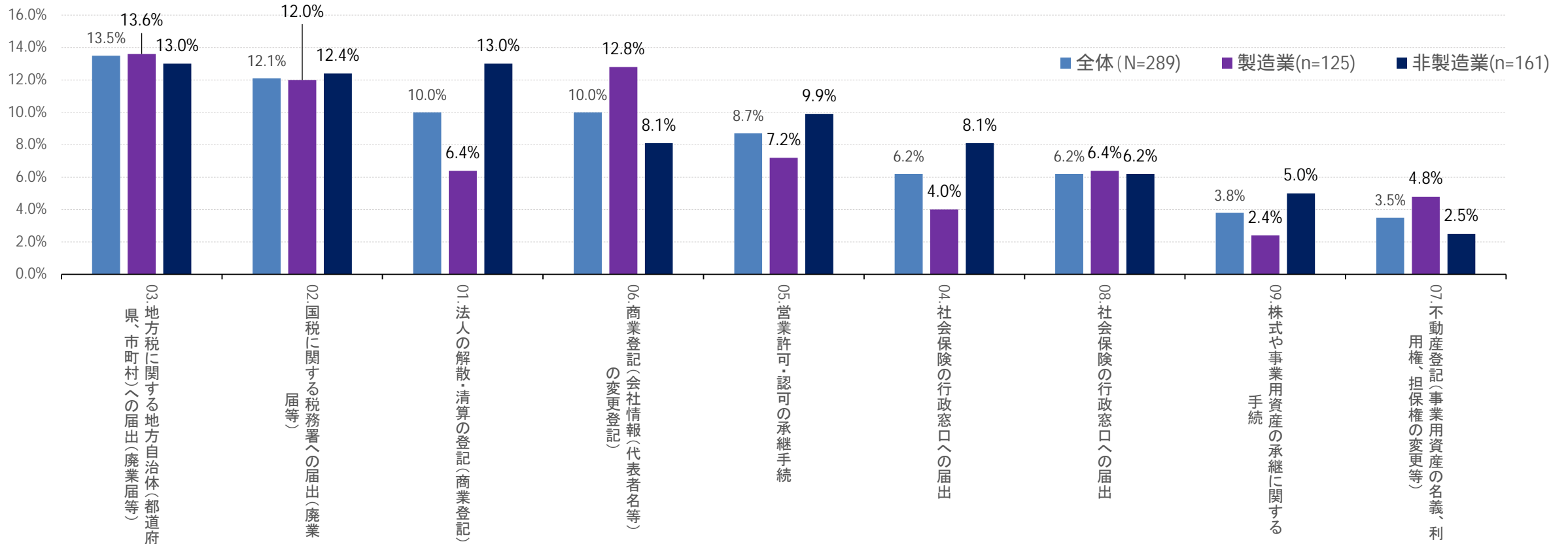
(注) 表中赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%~15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%~25%までを示す。

事業段階ごとの負担感

3. 事業終了・承継時の手続 (1) 負担に感じている手続

地方税・国税に対する負担感を感じている者の割合が高い。また、解散・清算登記や変更登記について、製造業・非製造業により負担と感じている者の割合に違いがみられる。

負担に感じている手続(事業終了・承継時)



(注) 上記の値は、負担感を感じている手続の各項目について、当該項目に回答した事業者数が、回答数に占める割合を示す。なお、回答数は、全体 (N=289)、製造業 (n=125)、非製造業 (n=161) であり、非製造業 (n=161) については、主要業種において製造業以外を選択した事業者(「不明」と回答した3社を除く)の値である。

事業段階ごとの負担感

3. 事業終了・承継時の手続 (2) 負担に感じていること(手続別)

手続別に負担感を見てみると、提出書類の作成負担は総じて高い。申請様式の記載方法・内容やオンライン化の課題は国税や地方税に関する届出に多く見られる。

N=289
複数回答可
(単位:社)

	申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい	提出書類の作成の負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払等)	同じ手続について、組織・部署毎に申請様式等が異なる(例えば、自治体毎、地方部局毎等)	審査・判断基準が分かりにくい	同じ手続について、組織・部署・担当者毎により審査・判断基準が異なる	要求根拠が不明の資料の提出を求められる	同様の書類を、複数の組織・部署・窓口提出しなければならない	手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が早く完了する等)	手続に要する期間(処理期間)が長い	手続に要する期間(処理期間)が事前に示されない	申請を受理してもらえない	申請受理後の行政内部の進捗状況が分からない
01. 法人の解散・清算の登記	9	21	4	0	3	0	3	8	4	7	2	0	4
02. 国税に関する税務署への届出	19	28	7	2	2	0	7	11	5	3	1	1	2
03. 地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出	16	25	22	1	5	1	16	13	7	6	2	0	3
04. 社会保険の行政窓口への届出	7	13	5	0	3	0	5	6	7	5	2	0	4
05. 営業許可・認可の承継手続	5	18	10	2	11	4	8	4	3	9	6	1	6
06. 商業登記(会社情報(代表者名等)の変更登記)	8	21	2	0	4	1	1	8	8	7	1	0	3
07. 不動産登記(事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等)	4	8	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1
08. 社会保険の行政窓口への届出	9	15	6	2	4	0	6	6	6	3	0	0	3
09. 株式や事業用資産の承継に関する手続	2	9	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0

(注) 表中赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%~15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%~25%までを示す。

． 個別意見 / 調査結果からのインプリケーション

1. 個別意見 (任意記載欄に寄せられた意見) 事業継続・拡大時の手続が中心

調査・統計に対する協力

- ü 「経済センサス・活動調査」と「工業統計調査」はデータ収集作業の負担が大きい。
- ü 毎年書類で提出している「民間給与実態調査」(人事院)、「民間給与実態統計調査」(国税局)、「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)の回答内容は類似しているため、一本化もしくはオンライン化することが望ましい。
- ü 「知的財産活動調査票」(特許庁)の回答項目が多く、社内他部門への依頼等、作業工数が必要で負担感が強い。他団体の調査との重複感もある。

社会保険に関する手続

- ü e-Govでの申請にあたり、申請画面への直接登録では負担が大きいため、CSV取込を行えるなど効率を上げて欲しい。また、24時間いつでも申請が可能であるが、手続の完了通知(資格取得)が届くまで1ヶ月程度要する。
- ü 申請に必要な添付書類が非常に多く、紙で作成・提出した方が早いため、電子化による作成工数の削減効果が限定的である。
- ü 雇用保険は適用事業所単位での管理が求められるため、同一企業内でも事業所間で人事異動があった際に届出(転勤届)が必要となり手続が煩雑であるため、社会保険と同様に事業所一括適用とすべき。
- ü 雇用保険の適用事業所を新設する際に労働基準監督署と公共職業安定所の双方に届出が必要なため、一本化について検討すべき。

従業員の納税に係る事務

- ü 住民税額決定通知(毎年5月に自治体から送付)や税額変更通知(随時送付)について、自治体毎に通知書の様式が異なる。また、特別税額決定通知が紙ベースで自治体から配布され、配付作業に多大な工数を要するため、電子配付等を検討すべき。
- ü 国内で給与を受ける者が年初に提出する「扶養控除申告書」について、事業者が回収・内容確認に多大な工数を要するため、年初の申告は前年度から扶養区分に変更があった者だけとすべき。
- ü 年末調整を行う負担が大きいため、確定申告ベースにすると負担が大幅に減る。
- ü 税務署から依頼される「所得税申告の是正」について、過去3年分の申告書の確認や従業員へ証憑の再提出を促す等、事業者の作業負担が大きい。

． 個別意見 / 調査結果からのインプリケーション

1. 個別意見 (任意記載欄に寄せられた意見) 事業継続・拡大時の手続が中心

地方税の申告・納付

- ü 各地方自治体毎に行う地方税の納付や返金について、国が窓口を一括して対応いただきたい。
- ü 電子納税は自治体毎に対応状況が異なり、使い勝手が悪い。また、納付書払いに際しても様式が異なる。
- ü 法人事業税、法人住民税は課税標準額を人数費で按分し、各都道府県、各市町村に申告しているため、本店所在地の都道府県に一括して申告できるようにしていただきたい。
- ü 頻繁に施行される法改正で社内のシステム改修や業務フローの見直しが負荷になっている。

国税の申告・納付

- ü 法人税の申告にあたり、電子申告は添付可能容量が少なく使い勝手が悪い。
- ü e-TaxやeLTAXの利用時に必要となる電子証明書を無償化するとともに、取得手続を簡素化して欲しい。

その他

(特に多く見られた意見)

- ü 就労証明書の様式や記入項目が自治体毎に異なるため、手書きでの対応が必要となり負担が大きい。

(マイナンバー関連の意見)

- ü 事業者が報酬料金を支払う個人等からマイナンバーの提供を拒否される場合がある。
- ü 物理的安全管理措置に関する企業側の負担が非常に大きい。

(行政手続全般への意見)

- ü 自治体毎に業務や進め方が異なり、全国展開する企業にとって不合理であるため、標準化や共通化を進めるべき。
- ü 許認可等の手続における情報提供が不十分であり、必要事項や管轄省庁、担当部局、問合せ窓口等の把握が困難で専門家に依頼せざるを得ないため、担当部局の壁を超えたワンストップで提供する環境を構築すべき。
- ü 更なる行政手続の簡素化に向けては、従来の発想を超え、業務の改廃(手続件数・種類削減)も含めた業務プロセスの見直しが必要。

個別意見 / 調査結果からのインプリケーション

2. 調査結果からのインプリケーション

1 経団連は大企業を中心に構成されているため、「事業継続・拡大時の手続」を負担に感じる企業が多い。

(負担に感じる手続)

1 「調査・統計に対する協力」、「社会保険に係る手続」、「従業員の納税に係る事務」、「地方税の申告・納付」、「国税の申告・納付」等が上位を占めた。

(負担に感じていること)

1 提出書類の作成が多くの手続に共通して挙げられた。そのほか、税の申告や納付にあたり、申請様式の記載方法・内容が分かりにくいとの回答が多く、地方税については、組織・部署毎に申請様式等が異なるとの回答が多く見られた。社会保険に関する手続では、手続のオンライン化に関する課題が多く挙げられた。

(解決に向けたソリューションの例)

1 これらの課題解決に向けては、業務改革と電子化の一体的推進が鍵になると思われる。